



信金中央金庫

SCB SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所

ニュース&トピックス No. 2021-90

(2022. 3. 25)

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

ITスキル等のリスクリング策について

とね かずゆき
刀禰 和之

ポイント

- ▶ ビジネスモデル再構築の一環としてDXに取り組む信用金庫が増えるなか、役職員のITスキル等のリスクリングが課題に浮上している。
- ▶ 信用金庫は役職員のITスキル等を高めることで、①スムーズなビジネスモデル再構築、②取引先DX支援の強化などが期待される。
- ▶ 株式会社リンクアカデミーは、これまで培ってきたITスキル研修のノウハウや同社グループの強みである分析・診断技術を活用し「企業内個人向けDX支援」プログラムを開始した。
- ▶ 同プログラムは、各人のITスキル等を診断・可視化し、診断結果に基づいた能力開発メニューを提供するものである。

1. ITスキル等のリスクリングの目的

信用金庫がビジネスモデルを再構築するうえでDX推進は欠かせないテーマと言える。その際、課題となるのが役職員のITスキル等である。ITスキル等のリスクリング(学び直し)は、自己責任との意見もあるだろうが、近年、業務として取り組む事例が増えつつある。

信用金庫がリスクリングに力を入れる目的は、以下の2つとなる。

(1) スムーズなビジネスモデル再構築

ビジネスモデル再構築のため、最先端のシステムを導入しても役職員が使いこなせなくては元も子もない。また、今後のDX対応に伴う役職員の業務見直しや配置転換を勘案すると、事前にITスキル等を一定レベルまでリスクリングしておく必要がある。

(2) 取引先DX支援の強化

信用金庫はDXに関する取引先の課題を把握し、最適な解決策の提案可能な役職員を育成する必要がある。その際のスキル目安として、一部の地域銀行では国家資格「ITパスポート」の取得を促しており、研修会の開催なども活発化している。

2. 「企業内個人向けDX支援」プログラム

以下では企業内個人(従業員)向けにITスキル研修などを手掛ける株式会社リンクアカデミーを紹介する。

(1) 同社の概要

株式会社リンクアカデミーは、PCスキルの獲得や資格取得をワンストップでサポートし、個人のキャリアアップを支援する総合キャリアスクールである(図表1)。

(図表1) 会社概要

社名	株式会社リンクアカデミー
本社	東京都中央区銀座
設立	1995年12月
HP	https://www.link-academy.co.jp/

(備考) 図表1・2ともに同社資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 提供の経緯

DX人材の不足が深刻化するなか、ここ数年、同社に対するITスキル等の研修ニーズが増加している。そこで同社は、1千社・年間1万5千人のITスキル研修ノウハウや、診断・分析技術などを活かし、「企業内個人向けDX支援」プログラムとして提供することにした。

3. プログラムの内容

(1) 仕組み・特徴

同プログラムの受講対象は、企業の従業員である。新たに開発した診断ソリューション「DX Survey Basic」を用いて、一人ひとりのスキル度合を把握し、その診断結果に応じた変革ソリューションをレベルごとに提供するものである。同社は基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを活用し、「診断」と「変革」のサイクルを提供するなか、効率的なITスキル等の習得を支援していく（図表2）。

① 診断ソリューション

これまで分散していた各種診断サーベイを「DX Survey Basic」に統合し、セキュリティを含むデジタル技術の知識レベル、Officeを中心としたIT操作スキルを測定し、受講者の課題を明確化する。

② 変革ソリューション

診断結果をもとに「ベーシック」「アドバンス」「プロフェッショナル」の3段階に総合評価し、レベルに応じた変革プログラムを提供する。

(2) 診断・変革サイクルの流れ

同プログラムの受講者は、同社WEBサイトにアクセスし、1テーマ30分程度の操作テストを受検する。同社の提供する診断テーマには、「Excel Skill Survey」「PowerPoint Skill

Survey」「資料作成 Knowledge Survey」「DX Fit Survey」の4分野があり、スキル点と時間点でAからG段階までのスコアを付す。併せて総合評価である3段階のレベル判定を実施する。

診断結果は、本人の評価、自社内や部門内、年次との相対評価に加え、同社蓄積のデータベースとの比較などが可視化されるため、企業は自社従業員の抱える具体的なITスキル等の課題を把握できる。

その後、受講者のレベルに応じたITスキル等のリスキリングメニューが提供される。企業の要望内容によって、ITパスポート取得支援に焦点を充てるなど、知識面・操作面の組合せや対象を絞ったメニュー提供も可能である。

4. 今後の展開など

足元では、大手金融機関などからITスキル研修や同プログラムの利用に関する要望などが増えている。

同社では、今後は地域銀行などの間でITスキル等に関するリスキリングのニーズが高まると予想する。そこで、リアルな研修に加えて新学習サービス「SkiP」（スキな時に、スキな場所で、INPUT&OUTPUT 学習が可能なオンラインコンテンツ）の教材提供も拡充していく。

以上

（図表2）DX人材育成支援の全体像



- IT知識面では、IT・経営の知識を保有していることを証明する国家資格「ITパスポート」の取得など、経営において必要な情報セキュリティやネットワークに関する基礎知識の習得を目指す。
- IT操作面では、ExcelやPowerPointといったOfficeの基本・応用操作学習によって個人の業務効率化を図るだけでなく、組織内での情報共有ツールであるGoogle WorkspaceやGoogle Apps Script講座の提供によって、組織の業務効率化も実現する。さらに階層別の課題も踏まえて研修を実施することで、実務において実効性の高いスキル習得を目指す。